

2022年度地域活性化研究所 研究員一覧

研究員（※運営委員）

名前	所 属	職	主要専門分野
大 坪 宏 至	経営学部・会計ファイナンス学科	教授	管理会計
越 智 信 彰	経営学部・会計ファイナンス学科	准教授	環境教育
安 相 景	国際学部・国際地域学科	教授	都市計画、住宅政策、コミュニティ開発
高 橋 一 男	国際学部・国際地域学科	教授	社会学
村 田 由美恵	国際学部・国際地域学科	講師	日本語教育
栗 原 剛 ※	国際観光学部・国際観光学科	教授	観光地域計画
佐 野 浩 祥	国際観光学部・国際観光学科	教授	都市計画、観光まちづくり
須 賀 忠 芳	国際観光学部・国際観光学科	教授	歴史教育、観光文化論、観光歴史教育、地域史研究
中 挾 知 延子	国際観光学部・国際観光学科	教授	多文化社会、情報コミュニケーション
古 屋 秀 樹 ※	国際観光学部・国際観光学科	教授	観光行動分析、観光まちづくり
内 田 彩	国際観光学部・国際観光学科	准教授	観光歴史学、観光行動論
小早川 裕子	国際教育センター	准教授	コミュニティ開発、異文化理解
川 口 英 夫 ※	生命科学部・生命科学科	教授	脳神経科学、細胞工学、行動科学
高 品 知 典 ※	生命科学部・応用生物科学科	准教授	応用微生物学、極限環境微生物学
三 浦 健	生命科学部・応用生物科学科	准教授	極限環境微生物学、応用微生物学
大 上 安 奈 ※	食環境科学部・食環境科学科	准教授	運動生理学、応用生理学
大 瀬 良 知子 ※	食環境科学部・健康栄養学科	准教授	応用栄養学
太 田 昌 子	食環境科学部・健康栄養学科	准教授	食品栄養学
高 橋 珠 実	食環境科学部・食環境科学科	准教授	健康スポーツ科学、保健
吉 崎 貴 大	食環境科学部・食環境科学科	准教授	栄養疫学、応用健康科学、時間栄養学
尾 崎 晴 男	総合情報学部・総合情報学科	教授	交通工学
小 瀬 博 之 ※	総合情報学部・総合情報学科	教授	建築環境工学、環境保全、コミュニティデザイン
武 市 三 智子	総合情報学部・総合情報学科	准教授	マーケティング論、流通経済論

客員研究員

名前	所 属	職	主要専門分野
井 上 博 文	東洋大学	名誉教授	観光学、地域観光振興、観光組織論
川 澄 厚 志	金沢大学人間社会研究域人間科学系	准教授	都市計画、コミュニティ開発、観光まちづくり、地域経営
金 銀 眞	東京大学先端科学研究センター 共創まちづくり分野 小泉研究室 学校法人環境造形学園専門学校ICSカレッジ 塾石田プランニング	協力研究員 非常勤講師	都市史・アジア・近代
齋藤 伊久太郎	法政大学社会学部	兼任講師	まちづくり、都市計画、都市景観
長 濱 元	東洋大学	名誉教授	社会学、政策研究、地域研究
古 田 富 彦	元・東洋大学国際地域学部教授	－	安全・危機管理学、ヒューマンファクター、防災、エネルギー
宮 崎 道 名	塾カントリー・ラボ NPO法人点空社 新潟大学教育支援員	代表取締役 代表理事 支援員	コミュニティデザイン、地域振興、市民参加、NPO、生涯学習ほか
藤 井 敏 信	東洋大学	名誉教授	地域開発、都市計画
松 尾 宏	水土地域研究所 NPO法人 環境・地理探訪クラブ	代表 副理事長	地理学、河川流域史、地域の文化的景観・土木遺産研究、生活改善対策
清 原 徹 二	塾新社会システム総合研究所	取締役	地域活性化論、情報政策、情報法、経営・経済学、情報統計
宮 島 良 明	北海学園大学経済学部	教授	世界経済論、アジア経済論、地域経済論
黄 貞 淵	東洋大学国際教育センター	非常勤講師	まちづくり、異文化間教育

地域活性化研究所

研究所だより

Institute of Regional Vitalization Studies

News Letter
No.58

Contents

地域活性化研究所長あいさつ

地域活性化研究所概要紹介

2022年度地域活性化研究所研究計画のご案内

新研究員紹介

2022年度地域活性化研究所研究員研究内容紹介

2022年度地域活性化研究所研究員一覧

東洋大学地域活性化研究所

〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1 (東洋大学板倉キャンパス内)

TEL 0276-82-9111 FAX 0276-82-9801

URL <https://www.toyo.ac.jp/research/labo-center/irvs/>



発行日：2022年8月5日

発行責任者：小瀬 博之

編集委員：大上 安奈

印刷所：油鉄印刷(株)

ごあいさつ

地域活性化研究所長
小瀬 博之



2020年4月から東洋大学地域活性化研究所長を務めており、今年度から2期目を務めている小瀬と申します。群馬県板倉町の板倉キャンパスと東京都文京区にある白山キャンパスに拠点を持つ研究所ですが、私は川越キャンパスの総合情報学部にも所属しております。引き続きよろしくお願いいたします。

本研究所は、「人文・社会・自然科学の各研究分野の融合を図り、国際的な視野のもとで変化する地域の問題、環境と開発の問題等を研究し、それらの解決策を見出していくことによって、地域活性化に貢献すること」を目的として2002年に設立されました。現在は、研究員23名（板倉、白山、川越キャンパスにある6学部、1センターに所属する教員で構成）並びに12名の客員研究員が、それぞれの専門性や地域とのつながりを生かした研究を行っております。そして、研究員の中から選出された運営委員7名が、板倉事務課の事務局とともに研究所の運営を担っています。

本研究所では、①自主研究事業、②受託・共同研究、③研究発表・シンポジウム、④広報・情報公開の4つの活動を中心に行っており、「研究所だより」は、広報の一環として、本年度の研究事業と研究員の活動を周知するために発行しております。

①の自主研究事業では、3つの柱として「地方創生への足掛かり」、「エビデンスに基づく地域の健康づくり」、「地域活性化に向けた包括的な研究」を掲げております。これに基づく今年度の自主研究として、「地方創生への足掛かり」のテーマから「持続可能な開発につながる地域活動の活性化に関する研究」、「地域活性化に向けた包括的な研究」のテーマから「地域資源の再評価に基づく『地域学』の構築に関する研究－石川県能登を事例に－」の2つの研究事業を計画しており、本紙において詳しく紹介いたします。

2020年から続いてきた新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は、対面による活動を主軸としていた地域活性化研究に大きな影響を及ぼしましたが、同時にオンラインによる非対面での活動の基盤が構築され、空間や時間の制約を超えてさまざまな活用が図られてきました。2022年度は行動の制限が緩和されてきましたが、本研究所が掲げる「地方創生」や「健康づくり」のためには、今後も対面と非対面の両方を特性に応じて活用することが必要と考えています。

また、本学では2021年6月6日に「学校法人東洋大学SDGs行動憲章」を制定しましたが、本研究所が掲げる「国際的な視野のもとで変化する地域の問題、環境と開発の問題」は、まさしくSDGs（持続可能な開発目標）に関わる問題です。この目標の達成が地域活性化につながることを認識しながら研究員、客員研究員が地域の方々とともに研究を推進していく所存です。今後ともみなさまのご協力をお願い申し上げます。

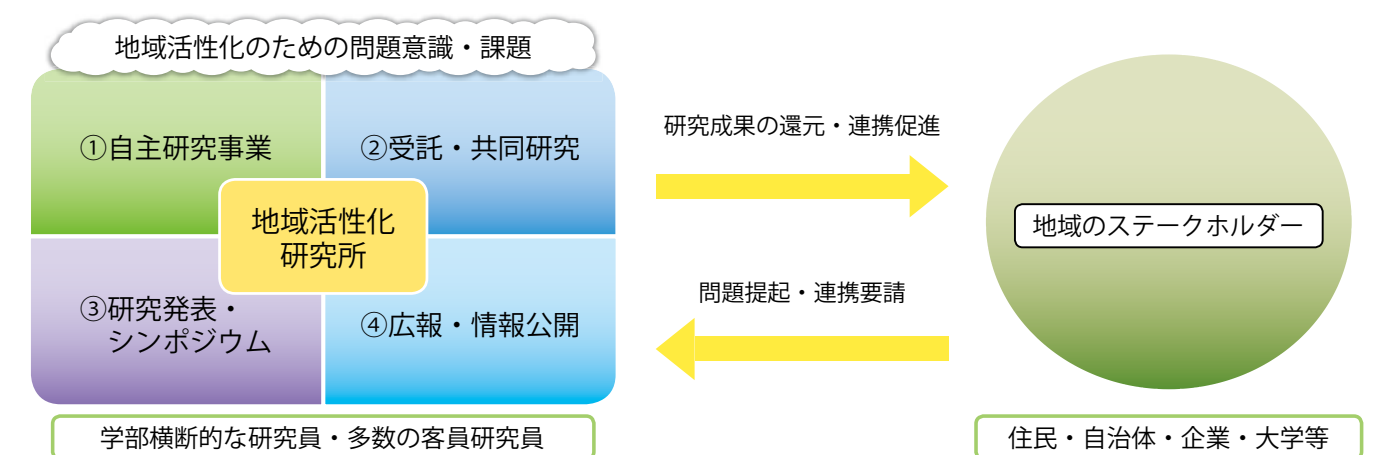
地域活性化研究所概要紹介

（１）研究所の目的

本研究所は、「人文・社会・自然科学の各研究分野の融合を図り、国際的な視野のもとで変化する地域の問題、環境と開発の問題等を研究し、それらの解決策を見出していくことによって、地域活性化に貢献すること」を目的として、研究員、客員研究員が協力しながら研究に取り組んでいます。

（２）研究所の体制・活動内容

研究所では、①～④を中心とした活動を行っております。研究の成果を地域に還元することや、地域の問題を取り上げてその解決に向けて、様々なステークホルダーと連携することを重視しています。



①自主研究事業

研究所独自の研究事業（1件あたり予算100万程度上限）を展開しています。今年度の実施計画は次ページ以降をご覧ください。

②研究発表・シンポジウム

①で展開する研究成果等を地域の関係者や外部講師を招いて発表します（外部参加自由）。また、研究成果を取りまとめた報告書「地域活性化研究所報」を年に一冊作成しています。

③広報・情報公開

ホームページを中心に情報公開をしています。また、年に一度、研究所の広報誌「研究所だより」を発行し、ホームページ掲載と配布を行っています。



地方創生への足掛かり～ Region Talks, Acts, Produces ～ タイプB

持続可能な開発につながる地域活動の活性化に関する研究

研究代表者：小瀬 博之（総合情報学部総合情報学科・教授）
 担当研究員：尾崎 晴男（総合情報学部総合情報学科・教授）
 武市 三智子（総合情報学部総合情報学科・准教授）
 齋藤 伊久太郎（地域活性化研究所・客員研究員）

1. 研究の背景と目的

2030年を達成年度としている「持続可能な開発目標（SDGs）」に対する関心が高まりつつある中で、持続可能な開発を自分ごととしてとらえ、生活や地域においてあらゆる人が活動することが求められている。その一方で、この数年間は新型コロナウイルス感染症による行動制約によって、その認知や具体的な活動に大きな支障が出ていた。そこで、持続可能な開発につながる地域活動を活性化させるために認知や関心の向上に向けた方策を実施し、その効果を評価することを研究の目的とする。

2. 研究計画・方法

持続可能な開発につながる地域活動の活性化について、本研究所が主な対象としている大学キャンパス周辺地域を対象として検討する。その中でも、すでに地域連携の実績がある川越市を対象としつつ、今後の発展を見据えて他キャンパス周辺地域への展開の拡大を検討していきたい。また、「withコロナ」と言われる新型コロナウイルス感染症等との共生や災害等の緊急事態において、現場における対面とオンラインにおける非対面を組み合わせたまざまな取組が今後も求められる状況にある。持続可能な開発における地域活性化を図る上でも情報伝達・交流の多様性やデジタル化が欠かせないものとなる。そのことから、対面と非対面のハイブリッド形式での取組を追求する必要がある。

具体的な取組としては、1999年に環境保全と国際交流の活動への理解と参加の促進を図るイベントとして始まり、現在はSDGsの周知・活動促進を主目的としている2022年10月2日（日）開催の「アースデイ川越in昭和の街2022」（以下、「アースデイ川越」）を、会場における対面型式とオンラインによる非対面型式を併用したハイブリッド型式で開催するとともに、出展者及び来場者・視聴者へのヒアリングやアンケートを通じて、SDGsの認知や関心の向上効果を把握する。また、他キャンパス周辺地域における持続可能な開発につながる取組状況を把握するとともに、今後の大学と地域との連携に関する基礎資料を得る。

3. 研究スケジュール

「アースデイ川越」実行委員会を4月に結成し、出展予定団体と内容を検討している。8月までに出展者を確定させて開催に向けて広く周知を図り、10月2日（日）に行事を実施し、来場者・視聴者へのヒアリングやアンケートを実施する。開催後に集計して取組を評価して2月までに研

究成果をまとめる。これと並行して、東洋大学のキャンパス周辺地域として、過去の地域活性化研究で連携した実績のある板倉キャンパス周辺の館林市や赤羽台キャンパス周辺の川口市など、また、朝霞キャンパス周辺の自治体や地域団体のSDGsへの取組状況を調査する。

4. 期待される成果・効果

SDGsの達成に対する大学と地域との連携の促進を図ることが期待できるとともに、行政や企業、地域住民など広範な範囲のステークホルダーに対するSDGsのための行動の推進を図り、機運の醸成が期待できる。

5. これまでの取組の経緯

「アースデイ川越」の実施会場である川越中心市街地にある蓮馨寺界隈の「川越昭和の街」では、筆者らが2008年に「川越アメニティマップワークショップ」を、また、2014年度から2017年度まで本研究所の研究事業として地域資源の把握と情報共有を目的とした研究を実施した。後者の研究では、「アースデイ川越」の出展団体としてワークショップを開催した。

「アースデイ川越」の過去の実施状況を写真で紹介する。2018年よりSDGsをテーマとしたイベントとして内容のリニューアルを図り、2019年には会場となった蓮馨寺において多くの来場者があった（写真1）。しかし、2020年・2021年と新型コロナウイルス感染拡大の影響でほぼオンライン開催となった（写真2）。オンライン開催においてもSDGsの周知や理解の促進につながるテーマで各出展団体が動画を作成したりオンラインライブでワークショップを開催したりしてコロナ禍における活動のあり方を追求した。

今回のハイブリッド開催は、この経験をふまえて、会場参加による体感効果と、オンラインの時間や場所を超えた視聴と長期的なコンテンツの蓄積による効果の両方を生かす方法の確立をめざすものである。



写真1 2019年の「アースデイ川越」の会場の様子



写真2 2021年の「アースデイ川越」オンラインワークショップの様子

地域活性化に向けた包括的な研究 タイプB

地域資源の再評価に基づく『地域学』の構築に関する研究
—石川県能登を事例に—（新規）

研究代表者：高橋 一男（国際学部国際地域学科・教授）
 担当研究員：小早川 裕子（国際教育センター・准教授）
 川澄 厚志（地域活性化研究所・客員研究員）

【研究の目的】

我が国の総人口は2008（平成20）年をピークに減少が続けている。一方、成長する都市への人口流出によって農山村を中心とする人口減少地域が生まれ、過疎地域と名付けられた。そのような地域は衰退地域と受けとめられ、限界集落という用語や地域消滅論が登場した。都市化が進むにつれ地方の人口流出を補う手段としてI Uターンが注目されている。本研究においては、地域の交流・関係人口を維持安定させるために、地域住民と移住者の参加型による「地域資源再評価に基づく『地域学』構築」のワークショップを通して関係人口の確保をねらい、その起爆剤となる当該地域の『地域学』を構築することを目的とする。

【研究の実施】

本研究において地域資源をヒト（地域に貢献した、している人）、モノ（地域でつくりだされるモノ）、コト（地域が育んできたコト〈文化〉）、トキ（地域の歴史）、シゼン（地域の自然環境）の5つのカテゴリーをもとに、地域住民の参加型ワークショップを通して住民意識の変容と当該地域の『地域学』構築を試み、I Uターンの誘発をねらう。具体的方法として石川県立飯田高等学校（珠洲市）の生徒（高大接続）、珠洲市への移住者と本学学生を含む本研究グループとの複数回のワークショップ（オンラインを含む）を通して珠洲市及び能登の『地域学』を構築する。

ワークショップにおいては都市生活者の視点を紹介しながら地域住民自らが地域資源の再評価を通して当該地域の『地域学』を構築することで、過疎化が進む地域に共通する「田舎だから何もない」の意識を変容させ地域の特性を活かした地域づくりに貢献し、I Uターンの誘致にも貢献する。今後は能登から石川県全域に地域を拡大し、次世代を担う若者のUターンに重きをおいた地域

づくりに貢献するものである。さらには石川県の事例をもとに国内規模での地方における『地域学』を構築することで過疎化対策へ貢献するものである。先進的な少数社会の構築にもつながる。

【SDGs達成への貢献】

SDGsの目標11「住み続けられるまちづくり」は、主に人口が集中する都市部の課題として取り上げられるが、都市を支えるのは実は地方であり過疎地である。限界集落の存亡こそが喫緊の課題であると本研究グループは捉えている。目標11には『地域学』の構築を通して当該地域の住民と対峙することで関係人口維持に直接関わることができる。地域住民、移住者とのコミュニケーションによってI Uターンへの弾みをつけることができる。県立飯田高等学校をはじめとして次世代を担う若者に対してメッセージ（故郷はすてたものではない意識の醸成）を送り、対象となる高等学校、大学を県内全域に拡大し、行政にも働きかけを行っていく。

【期待される成果・効果】

住民参加型ワークショップにおいて都市生活者としての視点を紹介しながら地域住民による地域資源の再評価を行うことで、地域の価値（豊かさ）の再評価を加えた『地域学』を構築することができる。そのことによって地域住民が「あたりまえ」と捉えていた地域資源がどれだけ価値の高い資源であるかを改めて認識してもらい意識変容を促すことができる。豊かな地域資源の再評価と豊かさの再認識によって、例えば観光資源の再評価とその活用によって交流・関係人口を増大させる施策立案に効果をもたらすことが期待できる。

新研究員紹介

(①氏名 ②所属学部 学科 職位 ③研究テーマ ④自己紹介)



- ①栗原 剛（クリハラ タケシ）
②国際観光学部 国際観光学科 教授
③観光地域計画

④観光地域計画（Destination Planning and Management）を専門とし、観光消費がもたらす経済効果分析やEBPM（Evidence Based Policy Making）を援用した観光政策評価を研究の軸に置いてきました。今後は、環境にやさしい観光行動への変容可能性や、文化観光の価値についての研究等へ、幅を広げて活動していきたいと考えています。私は南埼玉郡菖蒲町出身で、今でこそ大型ショッピングセンターが立地してにぎやかですが、もともと田園風景の広がる田舎です。幼少期の田畑とのふれあいや素朴な人付き合いの記憶から、自然と地方都市の持続可能性あるいは活性化に興味を抱くようになりました。

研究所では異なる専門分野の先生方と協働しながら地域活性化に何等かの貢献ができればと考えております。ご指導ご鞭撻の程よろしくお願いいたします。

2022年度地域活性化研究所研究員研究内容紹介

※一部の研究員のための紹介となります。



- ①吉崎 貴大（ヨシザキ タカヒロ）
②食環境科学部 食環境科学科 准教授
③応用健康科学、時間栄養学、栄養疫学

④日常生活の不規則さと食事タイミング、食事内容、さらには心身の健康との関連について研究しています。24時間型社会において深夜勤務を伴う交代制勤務者は欠かせない存在ですが、食事の質が低く、各種疾患リスクが高いとされています。また、夜勤のない人でも、休日（制約のない日）と平日（制約のある日）との間で睡眠時間帯のずれが生じやすく、このことが健康上望ましくないことも知られています。生活リズムが乱れざるを得ない状況の人々において、その健康リスクが少しでも軽減できる方法について特に食生活面から検討しています。



- ①高橋 珠実（タカハシ タマミ）
②食環境科学部 食環境科学科 准教授
③健康スポーツ科学

④「コンディショニング」、「メンタルトレーニング」、「運動指導」、「生涯を通じた健康づくり」をテーマに、アスリートの健康支援に関する研究、運動・スポーツ実践を用いた健康づくりと有効な指導法についての研究を行っています。また、運動・スポーツの面白さの探求を行っています。本研究所では、地域の中高年女性を対象とした運動教室の効果に関する研究、障がい者や障がい者支援施設スタッフの健康支援に関する研究、「山サウナ」の効果に関する研究を実施してきました。今後も人の健康のみならず、「地球の健康」をテーマに、研究活動を行っていききたいと思います。



- ①三浦 健（ミウラ タケシ）
②生命科学部 応用生物科学科 准教授
③微生物利用学、極限環境微生物学

④微生物のイメージを「バイキン」から「ヒーロー」にすることを目指して研究をしています。我々の生活において、伝統的な発酵食品、洗剤酵素やPCR酵素生産など極小さい身体で大きな働きをしているのが微生物です。そんな微生物の新しい仲間を様々な自然環境から発見し新たな可能性を模索しています。現在は、特に、乳酸菌と酵母菌に着目し、商品化を目指して奮闘しています。

さらに、顧問である微生物研究会の学生達と女性農家グループのご指導のもと、毎年、米味噌と金山寺味噌を手作りし学園祭で販売をしています。



- ①尾崎 晴男（オザキ ハルオ）
②総合情報学部 総合情報学科 教授
③交通制御学、都市工学、サービス評価、高度交通システム

④人間や物の移動を支える交通のさまざまな課題を、研究対象にしています。例えば、多様な人たちが操作主体として参加している自動車、これが社会にもたらす課題は多岐にわたります。課題に応じて、人間に寄り添ったソフトな対応、高度化技術によるハードな処方など、達成したい価値も評価しながら対応を工夫することに興味を持っています。人間や物が集まって活動する地域の場に関しては、住まい方や移動の仕方などが喫緊の課題、地域と共に考える必要があります。キャンパスの地元である川越市をはじめ、県内で現場に即した参画をしています。



- ①武市 三智子（タケチ ミチコ）
②総合情報学部 総合情報学科 准教授
③マーケティング論、流通経済論、地域活性化

④現在、日本マーケティング学会のリサーチプロジェクト「地域創生マーケティング研究会」において、中小・中堅企業からなる伝統産業や、その集積である地域や都市のブランディングに焦点を当てた研究を行っています。去年はそのリサーチプロジェクトのメンバーで「西村順二、陶山計介、田中洋、山口夕妃子編著『地域創生マーケティング』中央経済社、2021年11月」を出版し、私は「第3章 地域創生とSDGs」を担当いたしました。今後も引き続き、地域における新しい価値の創造や実践方法をマーケティングの観点から考えていきたいと思っています。



- ①須賀 忠芳（スガ タダヨシ）
②国際観光学部 国際観光学科 教授
③文化資源を活かした地域振興・観光振興、観光歴史教育、「学ぶ観光」

④文化資源を活かした地域振興・観光振興について、ゼミ生らとともに、特に、広島県呉市をフィールドに研究に取り組んでいます。呉市は、神奈川県横須賀市などともに、旧海軍鎮守府が置かれた旧軍港都市で、明治期以来形成された多様な文化資源を観光振興に充当させている観点から非常に興味深い地域です。ゼミで当地を訪れるのは今年で5年目で、学生が得難い学びの場ともなっています。また、歴史教育研究では、観光の観点から捉えた歴史教育の意義について研究し、それを観光歴史教育と捉えて、新たな理論構築、実践に取り組んでいます。